

県政調査報告書

令和 8 年 6 月 19 日

神奈川県議会議員 杉本 透 殿

会派名 立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団

団長名 青山 圭一

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 栄居 学 (団 員) 市川よし子、赤野たかし、市川さとし、 須田こうへい、相原しほ、平野みぎわ
2 調査目的	韓国・文在寅政権退陣以降、冷え込んでいた日韓関係は改善の兆しを見せ、自治体間交流も再び活性化する傾向にある。 現政権も日本との関係について、引き続き重視していることから、自治体レベルにおいても、今後更なる交流の進展が期待されている。 そのような状況を踏まえ、今回韓国を訪問し、最近の韓国と日本及び自治体との経済・行政等における交流の状況を関係機関から聴取するとともに、本県と友好交流関係のある京畿道庁を訪問し、近年の本県との交流の状況、今後の交流の在り方等について意見交換を実施し、今後の議会活動の参考とする。 また、セウォル号沈没事故による教訓を踏まえてオープンした体験型防災教育施設を訪問し、海難事故防止に向けた先進的な取組について調査する。
3 調査期間	令和 8 年 3 月 26 日～令和 8 年 3 月 28 日
4 調 査 地	大韓民国
5 調査内容	- 調査内容は、別添報告書のとおり。 - 経費は、合計 2,061,802円であった。



県政調査報告書

立憲民主党・かながわクラブ
神奈川県議会議員団



(後列左から 赤野たかし議員、栄居学議員、安藤雅巳ジェトロ・ソウル事務所所長、
市川よし子議員、市川さとし議員)

(前列左から 平野みぎわ議員、相原しほ議員、須田こうへい議員)

調査期間：令和8年3月26日～3月28日

調査地：大韓民国ソウル特別市、京畿道

調査議員	調査団長 栄 居 学 団 員 市 川 よし子 赤 野 たかし 市 川 さとし 須 田 こうへい 相 原 し ほ 平 野 みぎわ
調査期間	令和8年3月26日～3月28日
調 査 地	I ジェトロ・ソウル事務所 II 自治体国際化協会（クレア）・ ソウル事務所 III 京畿道庁 IV 京畿海洋安全体験館

I ジェトロ・ソウル事務所

■日 時：令和8年3月26日（木） 自：14時40分 至：16時10分

■場 所：ジェトロ・ソウル事務所 大会議室
（ソウル特別市鐘路区清溪川路41 永豊ビルディング3階）

■対 応 者：安藤 雅巳所長

■調査概要：近年、日本と韓国との行政、経済、文化面等における交流は、再び活性化する傾向にあり、特に経済面における最近の交流の状況について聴取した。



1 概要説明

（1）事務所概要

ジェトロ・ソウル事務所は、1967年の設立以降、日韓経済交流を促進するため、情報発信や各種事業を実施している。

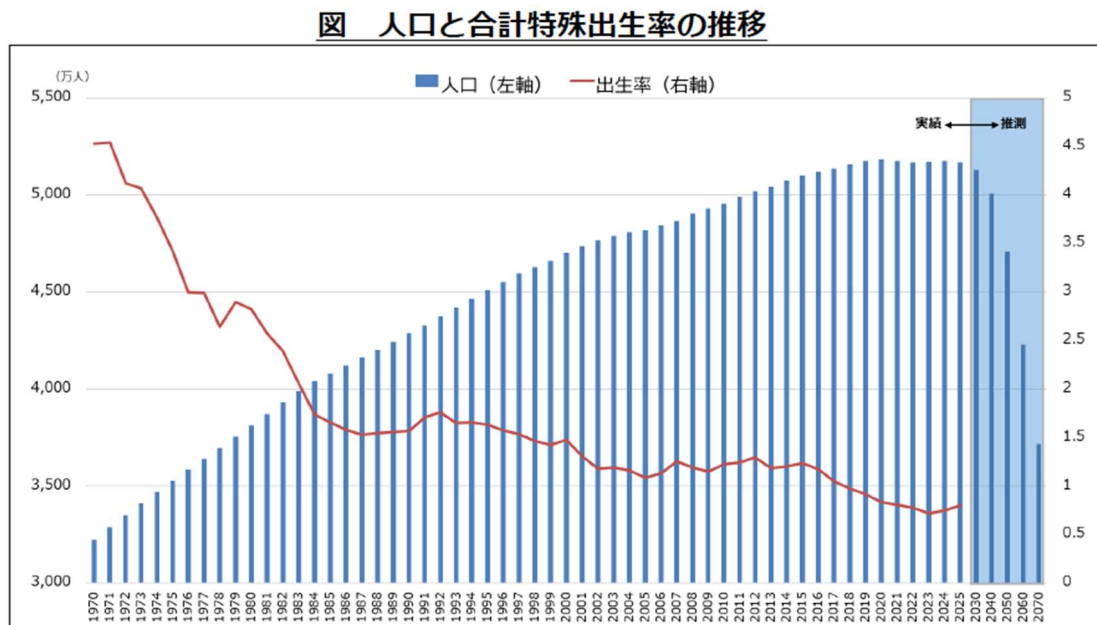
（2）韓国の経済状況（各図表は配布資料から抜粋）

ア 韓国の概要

面積	10万456km ² （日本の約1/4）
人口	5,315万人（14年）→5,185万人（19年）→5,111万人（26年2月） ○ 特別市：ソウル(930万人：18.2%) ○ 広域市：釜山(324万人)、大邱(235万人)、仁川(305万人)、光州(139万人)、大田(144万人)、蔚山(109万人) ○ 特別自治市：世宗(39万人) ○ 道：京畿道(1,374万人)、忠清北道(160万人)、忠清南道(214万人)、全羅南道(178万人)、慶尚北道(250万人)、慶尚南道(320万人) ○ 特別自治道：済州(66万人)、江原道(151万人)、全羅北道(172万人)
首都	ソウル
通貨	ウォン（100円＝931.61ウォン）※2026年3月9日基準
元首	李在明（イ・ジェミョン）大統領
宗教	プロテスタント（約968万人）、カトリック（約389万人）、仏教（約762万人）等

- ・ソウル特別市と仁川、京畿道に2,600万人の人口が集中している。現政権は首都圏への人口集中を解消するために地方にAIをはじめとした特区を作ったり、大学を産業に特化させたりするなどして分散を図ろうとしている。
- ・特筆すべきは若者の失業率が高いことと、出生率が低いことだが、出生率に関しては回復傾向にあり、2026年には0.99に回復する見通しとなっている。新型コロナウイルスでの落ち込みから回復したことと、企業の子育て支援等によるものと思われる。
- ・人的交流については、訪日韓国人は現在1,000万人を超える勢い。訪韓日本人と合わせて1,200万人の交流が行われている。
- ・韓国の商工会議所の会員となっている企業は2026年2月で317社、外国人が投資している企業は2026年3月で2,750社、韓国に進出している企業は2024年8月で772社ある。

イ 韓国の人口推移と合計特殊出生率



- ・人口は2021年5,000万人を突破したが、減少の一途をたどっており、国家データ処によると、2050年には約4,700万人、2070年には約3,700万人にまで減少すると推測されている。
- ・社会全体で少子化解消に取り組んでいる。2024年には育児休暇を取得する社員が過去最高を記録するなど、取組の効果が見られる。

ウ マクロ経済の状況と景気動向

- ・韓国の実質GDP成長率は、2025年は建設投資の不振で、1%にとどまった。
- ・消費者心理や企業の景況判断も芳しくない状況である。昨今の中東情勢の状況が続けば更に悪化する見通しとなっている。

エ 消費者物価の動向

- ・消費者物価指数については、前年比 2.1%増で比較的安定している。畜産物の上昇幅が拡大したものの、農産物の下落と水産物の上昇幅縮小によって全体の上昇幅が縮小し、同 1.7%上昇となった。石油類は、前年より国際価格が低下しているが中東情勢により上昇し得る。

オ 株価と為替の推移

- ・株価と為替の状況は、日本同様ドル高ウォン安となっているが、対円については円安ウォン高となっている。

カ 雇用動向

- ・2026 年 1 月の失業率は 4.1%だが、若年層（15 歳～29 歳）の失業率は 6.8%と非常に高い。韓国の特徴として大企業の給料が高いことから、大企業に入るために自分のスペックを高めるべく、モラトリアムの期間をとったりしている。また、兵役があるので年次が高くなる事情がある。
- ・A I の進歩により、特に I T 系の就職口が減っていることも若者の失業率を高める要因になっている。
- ・政府は若者の失業対策として起業を推奨し、スタートアップの支援をしている。

キ 韓国企業の賃金事情

- ・正規雇用と非正規雇用、大企業と中小企業の賃金格差が大きい。地方の有名大学の学生も皆ソウルを目指してくるので、地方で就職してくれない。もっと言うと大学の段階でソウルを目指すので、家庭ごとソウルに移動するという現象が起きている。そういった事情で地方育成を実施している。

ク 韓国の輸出入の動向と最近の国別輸出入の現状

- ・韓国は輸出依存が日本の 17.56%に比べて高く、ほぼ 4 割である。A I 需要の進展により半導体が好調。ただトランプ関税により現代自動車が苦戦している。
- ・輸出入相手国としては中国とアメリカが 1 位・2 位を占める。アメリカへの輸出が大きく増えてきている。日本については輸出が 6 位、輸入が 3 位。半導体の素材となるものを輸入している。中国と米国の 2 か国で輸出額の約 35%を占めており、グローバルサウス諸国をはじめ、輸出先の多角化が求められる。

ケ 品目別輸出入の現状と対日貿易の現状

- ・輸出輸入とも、半導体が最も多い。
- ・対日貿易については、従来から構造的に韓国の対日貿易赤字となっているが、「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てして輸出する」という韓国の産業構造に起因する。2011 年以降は、赤字幅が縮小傾向となっており、日本の部品・素材に対する依存度の減少、日系企業の韓国での生産の増加、中核部品の国産化や輸入先多角化に向けた取組などが要因と思われる。

コ 対越貿易

- ・L Gが工場を国内に出すなど、ベトナムとの関係が大きくなっている。2020 年に 3,200 社だったが、直近では 10,000 社程度が進出していると言われている。

サ 日本の対韓直接投資

- ・日本の対韓投資は、化学製品が多かったが、卸売・小売業や飲食業、コンテンツ関連企業の進出、半導体関連の製造業の追加投資などが増えている。

シ 主要企業の動向

- ・サムスン電子、S Kハイニックスが好調で、現代自動車が米国の関税の影響が大きく響き、さらに中国企業との競争激化や市場全体の伸び悩みなど、不確実な外部環境が影響し不調。L Gについても米国関税や電気自動車の販売停滞、ディスプレイ製品の需要の伸び悩み、希望退職費用の増加などで業績が悪化した。

ス 日韓ビジネス連携

- ・ビジネス連携は日韓両国で実施するというよりも、両国の企業の強みを生かして第三国に出ていくといった展開が期待される。

セ 韓国のF T A進捗状況

- ・日本とは交渉が中断している。期待されるのはC P T P P（包括的及び先進的環太平洋パートナーシップ協定）への参加だが、水産物の輸入規制や農業団体の反発がネックになっている。

ソ 今後の景況の行方

- ・明るい材料が多く 2 %前後の成長が見込める。A I 半導体バイオへの旺盛な投資、K コンテンツ、K フード、K ビューティーの世界戦略がある。さらに、武器産業に強みがあるので、欧州や中東を顧客に、今後台頭してくると思われる。
- ・ガソリンについては最高価格を設定して、それを超えた場合は補助金を出す制度があるが価格が高騰しており、経済に影響を与えると思われる。
- ・原油高の影響が既にあり、船舶材料の切断や自動車のゴムの材料となるエチレンなどが不足している。半導体分野では冷却用のヘリウムの価格が上がっている。バイオでも流通の乱れによる出荷見合わせや契約キャンセルの影響がある。
- ・リスクとしては米国中国の貿易の摩擦、自国貿易主義台頭、貿易環境の変化、関税、ウクライナロシア戦争、中東情勢、不動産価格高騰、家計負担増加、食料品物価上昇、中国技術力上昇に伴う競争激化などがある。

2 質疑応答

問 日本の企業が韓国に進出する場所は近年どうなっているか。進出する際、韓国や日本政府から支援があるのか。

答 商工会議所のメンバー及び日本企業の駐在員は減っている。対応としてコンテンツ、スタートアップといった新しい分野の産業で韓国進出を検討していて、日韓双方のスタートアップ企業の支援に力を入れている。

韓国のコンテンツ産業は強みを持っている。韓国映画が人気で、俳優の報酬が高騰していることから、日本企業と連携して、協業して取り組んでいる。ジェトロや政府機関もこの分野の支援をしている。

問 半導体産業が好調だが、日本と韓国でなぜこれだけ差が開いたか。

答 半導体産業の製造、開発に多大な負担が必要であり、本分野を財閥が中核で取り組んでいる点が大いし、政府のサポートも大きい。日本が今北海道でやっている取組を、韓国は脈々とやってきた。熊本や北海道に半導体企業の集積ができてきているので、ジェトロでも技術を持った韓国企業と結び付け、日本の半導体の競争力を高める取組をサポートしようと考えている。

問 政府の後押しは。

答 工業団地を作るとか、技術者を入れる等を支援している。ただ、財閥企業の場合自前でできてしまう。

問 ソウル近辺への集中という課題に対しどのような施策を実施しているか。その施策は機能しているか。

答 先端産業の地方への誘致を後押しする、地方大学の学生に補助金を出す、大学の特徴を作るなどを実施しているが、すぐ効果は出ないと思う。第2の都市釜山ですら人口が減っている。

問 産業別賃金の資料を見ると、建設業は賃金が低い。ソウルには高層ビルが立ち並んでいるので建設業は進んでいるのではないかと思っている。日本の場合人手不足で建設業の賃金を上げる動きがあるが、韓国ではないのか。

答 業種による賃金格差がある。建設業は半導体や自動車などに比べると低額である。また正規・非正規の差は、どの業種にもある。韓国は労働組合がとても強く、日本企業が進出する場合に一番の悩みは労働問題である。労働関連法が改正されて、雇用関係のあった従業員でなく、委託先でもストライキ権が付与された。組合が強いので、政治家もそういった政策をせざるを得ない。

問 韓国はデジタル化が進んで仕事も多いのでは。若者の失業率が高い原因は。

答 むしろデジタル化に原因がある。また、労働組合も原因になっている。企業の規模を拡大したい場合に、人を増やすとコスト増える。だからできるだけ人を増やさずに生産効率を上げる必要があると思う。

問 それが少子化にもつながると思う。日本の労働力不足は深刻なので、外国人を受け入れようとしているが、一方で外国人排除のような動きもある。韓国の場合、外国人労働者の受入れについてどのような受け止めか。

答 海外の労働力を入れることについては歓迎している。日本労働力不足に対応するため、韓国で会社に入れない優秀な若者を日本に持っていきたいと考えている。

問 人的交流は日本が遅れている。コンテンツ産業はどのくらい伸びていくか。

答 日本のコンテンツ産業にフォーカスすると伸びると思う。あとはコンテンツをどううまく使って拡大していくか。日本のゲーム・アニメの強さを感じる。例えば龍山という場所に I' PARK というショッピングモールがあって、そこには日本のコンテンツがあふれている。

問 最近、日本バッシングはないか。

答 不買運動もかつてあったが、今はない。政治に左右されない若者の交流で協力関係が出てくるのではないかと期待している。

問 韓国企業はコンテンツ産業を見てもスピード重視かと思うが、日本の企業文化との違いがあると思う。その辺のマッチングがうまくいくか、違いを感じる部分を教えて欲しい。スタートアップ支援が充実しているとのことだが、県でも支援をしている。支援メニューがどのようなものか、どのような企業があるか。

答 スピードが違う。韓国に進出する場合、韓国の技術を日本の企業で試行してもらい、結果が良ければ連携することになる。その場合、進出する側がお金を負担する必要があるが、日本企業は試行に時間がかかるため費用がかさみ、耐えられない。韓国企業はまず始めて、失敗したら仕方がないという文化がある。

問 神奈川県に絞った形での話はあるか。

答 そこまで詳細には把握していない。逆を言えば、韓国に来て感じたのは、クレアを始めとした自治体の拠点があること。シンガポールには神奈川県の事務所があったが、韓国はない。韓国企業の技術の高さに注目して欲しいと言っても、結局大手日本企業はアメリカや欧州のイメージを持っている。そこでジェトロは地方自治体に彼らを紹介して、課題解決に資するようなビジネスマッチングをしている。

問 厚木市が半導体を誘致したいと動いている。

答 韓国の半導体関連企業を九州に送り込んでいる。今考えているのは北海道。もし厚木市が考えているのであればお声掛けいただきたい。今は関係を持ちやすい、シャトル外交を実施しており、政治的なバリアがない。むしろ今が好機である。

3 考察

韓国ではソウル首都圏への人口一極集中が大きな課題であり、地方の学生も大学進学を機にソウル首都圏に世帯ごと移動する現象が起きている。韓国政府は、首都圏への人口集中を解消するため、地方での A I 特区整備や先端産業誘致、大学の産業特化、地方大学の学生への補助などを進めている。

こういった状況は日本における東京一極集中とそれを解消するための国・自治体レベルにおける様々な取組との類似性があり、お互いに情報交換を密にして分析を進めれば、県政の参考に資する面も多いと考えられる。

また、半導体産業では、京畿道は政府による支援とそれによる企業集積の結果として、京畿道は韓国の他地域と比較して優位な地位を占めている。

本県においても半導体誘致に積極的な自治体があるが、地域の強みを国内外へどう発信し、産業集積につなげていくかは重要な政策課題となっている。この点についての成功事例も聴取できれば、今後の本県の産業施策の参考になる点も多いと思う。

また一方では、「すぐには効果は出ない」との検証結果もあり、短期的な結果にこだわらない長期的な視点に立った継続的な取組の重要性も改めて認識した次第である。

Ⅱ 自治体国際化協会（クレア）・ソウル事務所

■日 時：令和8年3月27日（金） 自：10時 至：12時

■場 所：クレアソウル事務所 大会議室
（ソウル特別市 中区 乙支路 50 乙支韓国ビル 3階）

■対 応 者：藤田 悦生所長（宮城県庁派遣）、加藤 隆佳次長（総務省派遣）

■調査概要：日本と韓国との自治体間の交流の促進・総括している同団体に、最近の自治体間交流の状況について聴取した。



1 概要説明

（1）自治体国際化協会（クレア）・ソウル事務所概要

- ・東京に本部がある、地域の国際化を推進する地方自治体の共同組織。海外事務所が世界中に7か所ある。ソウル事務所は1993年10月に設立した。
- ・現在は所長補佐として、愛媛、島根、鹿児島、宮崎、鳥取の5県から出向してきている。
- ・在大韓民国日本大使館や、ジェトロ、J N T O等現地の日系機関のほか、韓国の行政安全部（いわゆる総務省にあたる地方行政を所管している。）、大韓民国市道知事協議会という、韓国の全国知事会に当たる組織や、韓国地方行政研究院という、行政の研究機関などと連携しながら、日本の自治体の国際交流を支援している。
- ・自治体から話を伺うと、韓国に期待することや韓国でやりたいことで最近一番多いのは、やはりインバウンドである。韓国人観光客を、県や市町に誘致したいということで、韓国でプロモーション活動を実施する形が非常に多い。
- ・職員は合計10人おり、所長、上席調査役次長、所長補佐5人、現地で雇用した韓国人スタッフが3人で構成されている。このほか、徳島県及び長崎県駐在員が常駐している。これはクレアの事務所の中に各県のソウル事務所が置かれているようなイメージである。

(2) 事業概要

ア イベントでの自治体観光PR

- ・各種観光展、物産展、旅行博にブースを出展して、自治体パンフレットを配布したり、動画を上映したりしてPRしている。
- ・まず日本に対する関心を高め、次は現場で味わっていただくように促す取組をしている。2024年の例だと、Anime×Game Festival、トラベルショー、国際観光博覧会、世界文化都市フェスティバル、ソウル国際観光展に出展している。
- ・韓国語のパンフレットがあれば、送っていただければ、出展時に配布できる。

イ 日韓交流おまつり in Seoul

- ・日韓国交正常化40周年を機に始まった、日韓最大の草の根交流事業である。両国の友好交流を目的に、毎年開催されている。東京でも実施している。
- ・毎年9月又は10月に実施される。2024年は17の自治体も出展した。

ウ SNS動画を利用した地域プロモーション

- ・韓国人インフルエンサーを日本に招待して、地域の名所やグルメを味わってもらい、その良さを韓国人の方に訴求する事業。インフルエンサーの招へいに関する出演料等はクレアが負担している。自治体は行程の作成、随伴、各地の解説、取材許可、地元の施設やお店との交渉などを実施する。
- ・2024年度は栃木県・福井県・岡山県にそれぞれインフルエンサー、ユーチューバーを招へいし、旅行の様子をYouTube等で公開した。
- ・2025年度は、兵庫県・青森県・三重県・和歌山県に訪問し、大変好評を得ており、2026年度も継続して実施予定
- ・2026年度は、単県ではなく、広域で実施したいと考えている。

エ 料理体験を通じた自治体PR

- ・料理教室とタイアップをして、日本の郷土料理を作る事業
- ・料理教室の参加者は1回20人から30人程度なので、それ自体では大きく影響が広がっていくことは難しいが、ブロガーやインフルエンサーに入ってもらい、情報発信してもらうことで、訴求力を高める工夫をしている。
- ・2024年の例では、青森市の生姜みそ、イカメンチなどを一緒に作って、簡単に韓国の食材でも作れることを知ってもらうとともに、地酒と組み合わせる魅力を伝え、次はぜひ現地に行って本場の味を味わっていただくように促した。
- ・この事業も自治体の費用負担はなく、クレア・ソウル事務所の予算で対応する。

オ 自治体PR専用Instagram・Facebook

- ・トランドランというアカウントを運営している。トランドランというのは、韓国語で小さな声で仲良くお話をする様子を示す。隠れた魅力をロコミで伝えるというような趣旨でやっている。これも自治体の費用負担は、基本的にない。

- ・2024年度は37自治体を紹介した。2025年度は、日韓国交正常化60周年記念ということもあって、全国知事会とタイアップし、複数の県から、豪華な旅行券をプレゼントする企画を実施した。
- ・2026年度上半期はもう枠がいっぱいになるほどに人気の事業になっている。下半期は夏頃に募集をかけるので、関心があれば、手を挙げていただきたい。

カ 韓国内の大学等への出前講座

- ・韓国人の日本語話者は日本人の韓国語話者に比べてずっと多い。中学から第2外国語を選択することができる教育制度があることと、近年アニメ等をきっかけに日本に関心を持つ韓国の若年層が多いことも背景にあると考えられる。
- ・クレア職員が日本語学科の授業に同席して、各職員の出身地をPRすることで、地域の特色や文化、観光情報を発信している。
- ・職員にとっても、韓国の若い人の感性を直接感じることができる、良い機会になっている。

キ JETプログラム

- ・日本の自治体の国際化を推進するため、1987年から続いている世界最大規模の人的交流事業である。総務省、外務省、文部科学省、クレアの4者が協力して、海外の青年を日本に受け入れている。
- ・2024年度は、51か国から6,000名近くの方が参加した。メインは英語のティーチングアシスタントなので、韓国人の参加は45名で、多くない。
- ・韓国人の参加者は、県庁や市役所で、国際交流イベントや異文化理解講座の企画運営、市民向けの文化語学教室などに従事している。県知事や市長の通訳をすることもある。
- ・JETプログラム参加者は神奈川県にはいないが、西日本と、日本海側に多い。九州地方、中国地方、四国地方は全ての県に参加者がいる。

ク 日韓の自治体間交流の推進

- ・韓国の地方自治に関する総合的な政策研究機関である韓国地方行政研究院と覚書を締結して、一般公開型の日韓共同セミナーを毎年開催している。
- ・2024年は、鳥取県倉吉市長や、鳥取短期大学の渡辺先生をお呼びし、市長からまちづくりに関して講演いただき、先生からそれを分析する講演をいただいた。
- ・韓国側からは羅州市長からご講演いただいた。2020年度には、黒岩知事と山口健太郎理事にお越しいただき、新型コロナウイルスの経験を踏まえた地方自治体における持続可能な地域づくりというテーマで、知事に講演いただいた。
- ・2025年3月1日現在で169件、日韓の間で姉妹友好都市提携が行われている。

ケ 海外活動支援に役立つ情報の収集・発信

- ・日本の自治体が韓国に来て活動する際、クレアから簡単なブリーフィングをした

り、通訳を手配したりして、支援している。

- ・日本の自治体から、韓国の情勢、例えば少子化に関する都市事情について知りたいとか、レジャー用ライフジャケットについてどうなっているのか教えて欲しいとか、調査依頼をいただければ、調べて回答する事業も実施している。
- ・韓国の方々の、日本旅行についての意識調査を、国やソウル事務所が独自で実施している。

(3) 韓国の近況

ア 韓国の人口と地方自治体

- ・人口は 5000 万人、面積は、日本の 3 割ほど。ソウル、インチョン、京畿道が首都圏だが、この面積 1 割強の場所に半分の 2,600 万人の人口が集まっている。
- ・自治体数は、日本の都道府県に相当する広域自治体が 17 団体ある。
- ・特別市や特別自治市が県の位置付けになるので、いわゆる広域自治体としての市と、基礎自治体としての市の両方がある。
- ・基礎自治体、日本でいう市町村は 226 団体ある。この 226 団体の中に、市が 75 あり、そのうちの 5 市が人口 100 万人規模で、特例市とされ、一部道の権限が付与されている。特例市は京畿道に 4 つ、南東の慶尚南道に 1 つある。

イ 韓国の合計得出生率と自然増減

- ・2020 年に死亡者数が出生児数を上回り、人口減少が始まった。
- ・韓国統計庁の推計人口によれば、2020 年の 5283 万人をピークに減少傾向にあり、2072 年には、高齢化率が 47.7%で、人口も 3,600 万人に減少する。特に特徴的なのは、高齢化の速度で、日本の 2 倍の速度で高齢化が進む見通しである。

ウ 李在明（イ・ジェミョン）大統領

- ・2025 年 6 月に、現李在明大統領が就任している。大統領選挙の公約については、経済基盤、経済発展とか、社会保障の強化とか、日本も含めた周辺国の関係強化とか、外交の強化を掲げられており、実際就任した 5 日後に、当時の石破首相と、就任後初の電話会談を行った。
- ・さらに、カナダ、東京、釜山とシャトル外交がスタートしている。高市首相に代わってからも、慶州、奈良とシャトル外交は継続されており、今後もシャトル外交が継続すると期待している。
- ・大統領は就任後すぐに補正予算を組んだり、APEC に出席して各国との会談をしたり、今後の国政運営 5 か年計画を発表したり、迅速に動いている印象を受ける。12 月には、就任後 6 か月で、次年度予算を成立させている。
- ・支持率は当初 58.6%で、最高値 64.6%と高レベルで維持している。

エ 2026 年度当初予算

- ・財政政策を積極的に活用し、経済改革と未来投資、高齢化に対応した福祉の強化等、拡張型の戦略的な予算が組まれている。
- ・予算規模も過去最大の 728 兆ウォンで、韓国内でも大きく報じられている。特徴として、A I をはじめとする研究開発に力を入れていて、将来性に備える意向が垣間見える。

オ 韓国の地方自治制度の変遷

- ・1949 年に、地方自治法が制定されたが、1961 年に軍事クーデターにより朴正熙（パク・チョンヒ）政権が成立し、その際地方自治が一旦効力停止された。
- ・民主化宣言などが行われた後、1988 年に地方自治法の全部改正が行われ、その後 1995 年に、再び市長・知事・地方議会議員が全て再度選挙によって選出された。
- ・現政権が 8 月に発表した国政運営 5 か年計画の中では、首都だけではなく、地方も発展させていく方針で、5 つの超広域圏と、3 つの特別自治道を地域主導の成長拠点としている。

カ 韓国の地方自治制度

- ・故郷愛寄附制度は、日本のふるさと納税を基準として作られ、2023 年 1 月から施行されている。
- ・日本の総務省にあたる行政安全部の機関が、ポータルサイトを構築して、ワンストップで情報提供している。日本の場合、民間企業が運営していることが多い。
- ・日本に比べて規模はまだ小さいが、件数も、寄附金額も増加している。
- ・商品も日本同様、地域の特産品が返礼品とされ、PRにつながっている。また、社会福祉や各地域の課題に活用する取組が、韓国でもなされている。
- ・韓国は IT とともに行政のデジタル化も進んでおり、電子申請も発展している。手数料も 24 時間電子申請できる。
- ・政府が構築したポータルサイトを活用して、効率的に運用されている。

キ 訪日韓国人

- ・2015 年辺りから大きく上昇している。2019 年にはノージャパン運動があったり、続いて新型コロナの発生があったりし、2022 年までは落ち込んだが、ビザなし渡航が再開されたことによって、2023 年からまた増えてきている。
- ・2024 年、2025 年には、過去最高の訪日韓国人数を更新し続けており、日本から見れば、韓国からのインバウンドが好調である。

ク 定期航空路線

- ・25 都道府県に韓国からの定期便がある。
- ・コロナの前並みの就航があり、便数、席数も増加している。

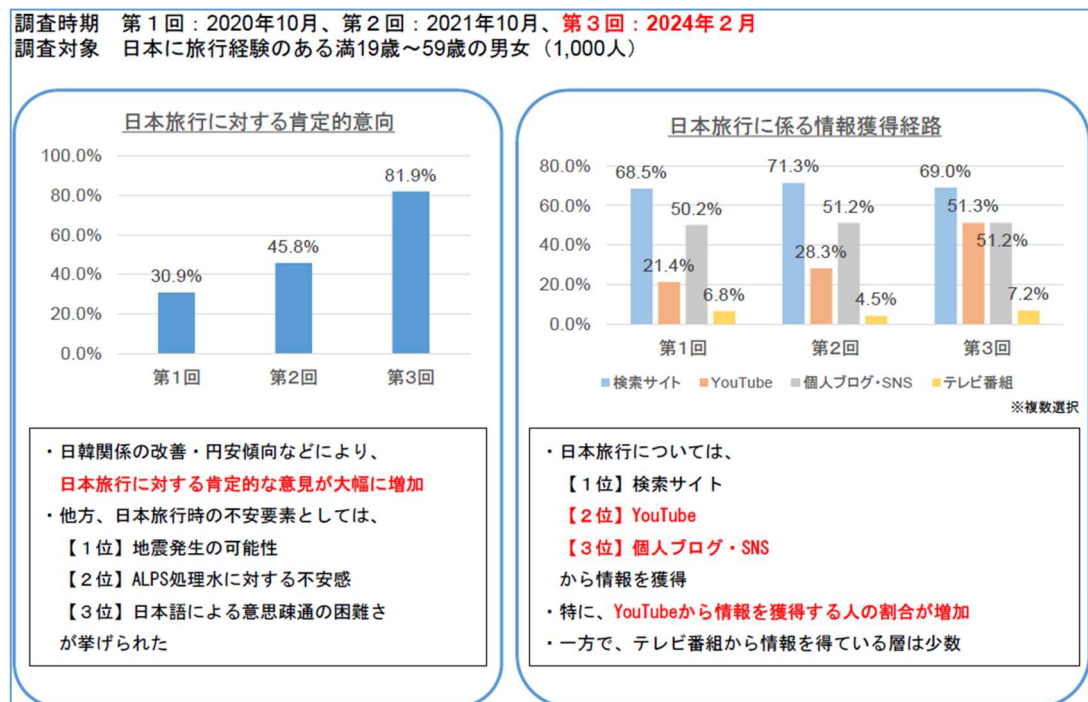
ケ 自治体間交流

- ・2025 年の当初で、我々クレアソウル事務所と、ソウル内に各県の海外事務所があるが、それ以外に自治体間交流で、日本の地方公務員が 21 名いた。
- ・姉妹友好都市数については、先ほどの資料で 169 とされていたが、昨年度末の時点で、文京区とソウル市の松坡（ソンパ）区との協定を 1 つ加え、170 となった。

コ 日本に関する韓国国民の意識調査

- ・過去 3 回実施している。日本旅行への肯定的意向は高まっている。日本旅行時の不安要素に挙げられた項目のうち、ALPS 処理水については、イベントで日本酒や観光の紹介を行う中、不安が少しずつ緩和されていると感じる。
- ・日本旅行の情報獲得は検索サイトが最も多く、次いで個人ブログ、最近では YouTube が増加傾向にある。こうした背景から、韓国ユーチューバーを日本に招へいする取組を進めている。

(配布資料から抜粋)



- ・旅行形態としては航空券を個人手配する方が多く、特に女性や未婚者に顕著である。目的は 1 位がグルメ体験、2 位が温泉、3 位が繁華街や観光地、4 位が買い物で、日本の食べ物やお菓子への好感度が高い。
- ・円安の影響で、滞在期間は 4 日以上の割合が増加している。東京と箱根を訪れる旅行プランが人気である。希望時期は桜が見られる 3 月・4 月が最も多い。
- ・旅行希望地域は北海道が 1 位、続いて東京、大阪、福岡だが、東京には神奈川が含まれると考えられる。

サ 日本食に関する韓国国民の意識調査

- ・日本食品の購入や日本料理店の利用経験がある韓国の方 1,000 人を対象に調査を実施した。利用の理由は「味」が最も多く、日本料理の味に対する好感度が特に高い。外国料理でも日本料理が一番人気である。
- ・韓国の方が購入を希望するものは、牛肉、桃、鶏肉、豚肉などである。これらは韓国で輸入できないが、日本での飲食経験が購入意向に影響している。
- ・日本産食品に関する懸念では、安全性が問題に挙げられやすく、ALPS 処理水の影響も感じられる。情報収集源はレビューサイトや SNS が多い。
- ・日本のお酒では、ビールが人気であり、韓国のスーパーにも多く並んでいる。日本のビールは味が濃く、美味しいと評価が高い。一方、日本酒は満足度が低い。
- ・ウイスキーやハイボールの人气が上昇しており、飲み方も普及してきている。焼酎は濃度が高いことから、飲み方の浸透が課題である。日本酒や焼酎は飲み方を広報すること等により、人気向上が期待できる。

シ 韓国の気温

- ・3月の気温は日本と同じくらいで過ごしやすい。夏は東京並みの暑さだが、冬は寒く、ソウルは冷凍庫、釜山は冷蔵庫、済州島は常温という表現で例えられる。ソウルでは-1℃前後の日が続くこともあり、寒暖差が少なく過ごしやすい。
- ・雨は近年日本と同様に集中的に降る傾向がある。

2 質疑応答

問 日本の自治体から、韓国のデジタル化に関して、どのような相談があるか、また、日本だと、デジタル人材の育成が課題とよく聞くが、韓国ではどうしているか。

答 高齢化が進む韓国の自治体では、AI が定期的に電話をかけ、応答内容をチェックして異変があればケースワーカーに連絡する仕組みが導入されているが、これを試験的に出雲市で導入した事例がある。

そもそも韓国の自治体のシステムは、政府が一括して作って、一括して提供している。日本では各自治体が構築している。だから韓国では標準化がどうという話にならない。そういった、成り立ちの違いは感じた。

もう一つ、例えば韓国のバスは基本的には現金では乗れない。現金をやめるということは、そういう判断ができるということ。日本で現金をやめるとなれば、弱者の人はどうするかという議論になり、結局現金も残って、コストが増えるということが、起こっている気がする。全体として効率的になることを思い切って進められるところが、日本とは文化的に違う。

問 日本では若者のネットリテラシーが問題になっているが、ITが進んでいる韓国ではどうか。

答 韓国でも、いわゆる匿名掲示板での、個人を特定した攻撃は、日本以上に厳しい。同じような課題がある。韓国でも芸能人の方も含め、自死する方がいると、ネット上で叩かれたことが原因ではないかと推測する記事も拝見する。

問 クレアの事業は、地方に観光客を流す構造を作っていくような側面があると思うが、具体的な成果として地方への観光客分散やリピーターの増加があるのか。

また、韓国は電気代が日本より安いと聞いたが韓国は原発に依存しており、原子力や再生可能エネルギーの位置付けが、日本とは違いがあるのではないか。エネルギー政策の方向性の違いについて聞きたい。また、神奈川県は、ペロブスカイト太陽電池など、再生可能エネルギーを推進しているが、地方自治体のエネルギー政策に係る役割があれば教えていただきたい。

答 地方に旅行に行く韓国人の方は増えている。東京や大阪など主要都市に行った方で、次は韓国人があまりいない、地方に行きたい方は結構いらっしゃる。実際、日本の地方空港への直行便の搭乗率は非常に良いと聞いている。

エネルギー政策については、韓国では、原子力発電所の動向や、再生可能エネルギーがどうなっているかなどは、記事に頻繁に出てくるということはない。

電気代も高いイメージはなく、節電という話も聞かない。

問 日韓交流で神奈川をアピールする時に、先ほどの調査結果で第一にグルメが来ていたが、全国的に有名なものも神奈川には特にはない。例えば鳩サブレとかお菓子ぐらいしかない。韓国の方が神奈川に行って、これを食べたいというのがない場合に、温泉とかだけでもPRできるのか。

答 多くの県は、アクセスの悪さや集客の困難を克服するため、特産品に特化した一点突破型の集客を狙っている。鳥取県はカニやコナンを活用し、集客につなげている。一方、神奈川県は羽田空港や東京へのアクセスが良く、温泉地もあり、東京とは異なる日本をPRできる。食べ物ではナポリタンやプリンアラモードなど発祥の地としての魅力があるが、情報露出が不足している。例えば豚肉を売り込むには、何かの1位になった等の情報を韓国人旅行者に届く形で発信し、料理を安く食べられる場所を具体的に示す努力が必要である。

問 日本と韓国は近いが、複雑な国民感情もあり、過去は関係が良くない時期もあったが、最近は多くの人も来ていて、交流のハードルが下がってきた。企業政策で韓国企業を誘致しようとか、逆に日本の企業、日本では特にコンテンツ産業とか、新しい分野の産業があると思うが、こういった企業を韓国に誘致して、日本と関係を深めていく考えがあるか。自治体の企業政策で日本と関係を深めていく考えがあるか。

もう一点、GREEN×EXPO 2027は集客のきっかけになると思っている。神奈川県でもこれからディズニーキャンペーン等を実施するが、こういった万博など国際的なイベントをやる際の、韓国へのアプローチは、今までどのようにしていたか。

答 関西広域連合は万博のPRに力を入れており、当時滋賀県の三日月知事や徳島県の後藤田知事が韓国を訪問し、韓国政府の大臣と面会して関西圏周遊を促すキャンペーンを実施した。同様の動きは今後も可能だと考えられる。

企業誘致においては、韓国企業が日本進出を魅力的と感じるポイントをPRする必要がある。神奈川県が市場の魅力を出すのか、生産物流の利点を前面に出すのかを定めて進めるべきだ。ただ、人件費が安いわけではなく、港湾機能では韓国や中国に押されている現状があり、具体的な強みを打ち出すのは難しい部分もある。

問 日本に強みがあるコンテンツ産業や、高齢化に対応する地域包括ケアシステムで、ビジネスモデルを作ることができれば、パッケージで売り込むようなことも、可能かと思う。せつかく日本と近いので国会議員等がアピールして人に来てもらうなどすればよい。

答 韓国に足を運ぶのも大事だが、オンラインを活用して韓国語さえ対応すれば、アクセスしてもらえと思うので、我々のトランドラン等をプラットフォームにしていたく等、ご活用いただきたい。

問 自治体外交は、国家間がギクシャクした時に、自治体間で補完していくような役割が非常に重要である。自治体外交が進まない要因はいろいろある。

日本の自治体は「三割自治」と言われ、財政的に国から自立していない。ヨーロッパに視察に行った際、共和制の国と話が噛み合わない時がある。先方は自治体として自立しているので、自分たちで決められることが多く、これをやろう、あれをやろうと話をするが、こちらはどうしても国が頭に浮かび、話が噛み合わない。韓国の場合は、地方自治ができてまだ間もなく、特有の問題があると思うが、例えば国の財源への依存度はどうなっているか。

答 韓国の地方財政制度は、日本を参考にして構築された部分がある。最近ふるさと納税ができた契機の一つは、首都圏への一極集中の打開と言われているので、基本的には日本と同じような構造がある。

韓国と日本の地方自治を比較し、最も相違している点は、首長の政党色。日本の自治体で、都道府県知事は政党に所属している方はいないが、韓国の首長は全員政党に所属している。

財政的には、首都圏の自治体は、財政的自立度が高く豊かで、地方に行けば行くほど、自前の財源が少ない。国からの交付税・補助金に頼った行政をせざるを得ないというのは、全く同じ構造と考えてよい。

もう一つ、税の関係で言うと、韓国は住民税がとても安価で、年間数百円しかない。日本でも企業誘致を進めたいと、自治体の皆さんは言うが、ベッドタウンでも住民税がそれなりに入ってくる。一方で韓国の場合は住民を増やしても全然お金にならない。そういう制度の違いが、自治体の政策の違いに反映されると感じる。

3 考察

尹錫悦政権の発足以来、日韓関係自体は改善の傾向にあるが、2024 年末に尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣言したことを受け、韓国は国際社会から信任を失い、経済が低迷する状況となっていた。

しかしその後、2025 年 4 月に憲法裁判所が尹氏の罷免を決定すると、ようやく社会は落ち着きを取り戻し始め、同年 6 月の大統領選挙に勝利した李在明大統領は国内の課題を克服するとともに、自国開催の A P E C 首脳会議を成功に導くなど積極的な外交を展開した。

また、対日関係では、首脳間のシャトル外交を復活させ、中東情勢の緊迫を受けたエネルギー安全保障や防衛協力、米中両国への対応について意見交換がなされたと報道され

ている。

このような、前政権に引き続く、日韓関係改善の流れを受けて今回の韓国・京畿道訪問となった。

我が会派は、両国の関係が不安的な時ほど、日頃の自治体間の連携、信頼関係が何より重要と考える。国レベルの外交が円滑に行われていることは歓迎すべきことであるが、国の動向に左右されない自治体外交の大切さを改めて認識する貴重な機会となった。

日韓関係の改善の流れを受けて、今後、神奈川県はこれまでも増して、本県の魅力を韓国において発信する事業（韓国人観光客誘致促進事業や韓国における物産事業、ブース出展等）を積極的に行っていくべきと考える。

この点において、他の積極推進県と比較して、本県はやや出遅れの感がある。

また、本県の直面している諸課題と、韓国・京畿道の直面している課題は、非常に類似性があるということを改めて認識した次第である。

双方の行政課題の解決に向けた、より緊密な交流の進展を進めるべきと考えている。

Ⅲ 京畿道庁

■日 時：令和8年3月27日（金） 自：14時30分 至：16時30分

■場 所：京畿道庁議会棟
（京畿道水原市霊通区二儀洞）

■対応者：ナム・チョンソプ議員、チェ・チョンヒョン議員、議会局総務課パク課長

■調査概要：神奈川県と韓国・京畿道は、長年にわたって友好交流関係にある。これまでの交流の実績を踏まえて、今後の交流の在り方について意見交換するほか、近年激甚化している我が国における災害の状況を踏まえ、京畿道における防災対策や風水害や事故による被災者支援の取組等について聴取し、今後の本県における防災施策検討の参考とする。

1 体験施設「京畿丸」見学

京畿道議会の歴史、価値、成果、ビジョンを市民に展示し、体験し、共有する多目的施設である「京畿丸」を視察した。



同施設は、情報コモンズ、デジタルアーカイブ、集会記念ホール、モデル全体会議ホール、コミュニケーションギャラリーで構成されており、ITを駆使したコンテンツや議会の体験ができるホールなど様々な手法で議会のPRを行っている。

2 京畿道議会議員との懇談

（1）韓国・京畿道の概要

ア 京畿道の地理的概要

（ア）位置・人口・面積等

東経 126° ～127° 、北緯 36° ～38°

人口 1,413 万人（2024 年 8 月現在、全国人口 5,269 万人の 26.8%）

公務員数 68,343 人（道雇用 16,244 人、市郡等雇用 52,099 人）

（2024 年第 1 四半期現在）

面積 10,196.8 km²（2024 年 6 月現在）

行政単位 28 市 (20 区)、3 郡、603 基礎行政単位 邑・面・洞 (2024 年 6 月現在)

(イ) 経済

道内 1 人当たり GRDP (域内総生産) 39,969,000 ウォン (約 4,396,590 円)

道内労働力 802 万人 (2022 年現在)

※ 全国労働力 2,960 万人の 27.1%で韓国第 1 位

ベンチャー企業雇用者 783 万人 12,253 社 (国内 1 位) (2024 年 7 月現在)

※ 国内総ベンチャー企業雇用者 2,886 万人の 27.1%を占めている。

イ 京畿道議会・キム・ジンギョン議長からのメッセージ (抄訳)

京畿道議会は、1,410 万人の市民の信頼を得るパートナーとして活動し、地方自治と地方分権を通じて地域の未来を築く役割を担っている。

急速な変化と複雑化する時代において、地域の自律性と地方分権の達成こそが、多くの課題を解決する鍵であり、人々の生活の質を向上させる手段である。

議会は、市民と地域社会をつなぐ架け橋として誠実に業務を遂行するとともに、成熟した地域自治の実現を目指している。国民の生活向上を最優先に、非党派的な協力を基盤とした政治を推進することで、効果的な道政運営を模索していく。

京畿道議会は、従来の枠組みを超え、新たな領域を開拓する役割を果たし、韓国の地方分権と地域自治の成長に寄与し続ける。市民の支援と信頼をエネルギーに、革新と改革を更に進めていく。

(2) 京畿道議会・神奈川県親善議員連盟 ナム・チョンソプ議員挨拶

韓国・京畿道議会は、1956 年に設置され、道人口の増加と並行して、着実な組織的発展を遂げており、韓国地方議会としては全国最大規模を誇っている。

神奈川県議会も同様かと思うが、世界各地の地方議会との交流・協力による情報等を参考にしながら、道民の生活の質の向上を目指して、道の予算審議、条例の制定に取り組んでいる。

神奈川県議会とは、1994 年の交流開始以来、今年で 32 周年を迎えている。現在京畿道は、神奈川県を含む 7 か国・地域の議会と交流している。交流を通じて相互理解を深めるとともに、更なる協力の発展に向けた取組を続けており、地方外交の先駆的な事例となっていると自負している。

先年、私は神奈川県議会を訪問する予定だったが、やむをえぬ事情で訪問できず残念に思っていた。本日のこの場がそれを補う意味深いものになることを願っている。

今回のような交流は、これから両議会が協力と発展の道を歩む確かな基盤になると確信している。

最後に栄居学議員をはじめとする議員の皆様のリーダーシップのもと、神奈川県議会がより発展することを願うとともに、両議会の交流も一層実りあるものになることを期待する。



(3) 京畿道議会・共に民主党代表 チェ・チョンヒョン議員挨拶

私は、現大統領と同じ政党である、共に民主党に所属している。先ほどお聞きいただいた「ブルーライトヨコハマ」は、私が中学生の時に流行した日本の曲として記憶にある。

私としても、今後、京畿道と神奈川県との交流が、今後増々発展することを願う。私の娘は3か月に1回程度、日本を訪問しているほど日本に親しんでいる。

今後、選挙を経て、2026年7月には新しい議会構成が確定するので、そのあと神奈川県を訪問したい。

これからも韓国地方議会の議員として、地方議会の発展のために最善を尽くしていきたい。

3 意見交換（ ■：調査議員、□：京畿道議員 ）

■ これまでの京畿道と神奈川県との交流について、京畿道としてどう受け止めているか。

□ 両道県の交流は30年以上に及んでおり、これまでも特に文化・福祉分野において、確かな実績を積み重ねてきたと考えている。今後ともこの関係を一層発展させ、両道県民の生活の質の向上につなげていきたいと考えている。

■ これまでの交流実績のある文化・福祉分野以外にも、地球温暖化の影響によるものか、近年神奈川県における風水害が激甚化する傾向があり、防災対策等の分野においても今後交流していくことができると考えているが、どうか。

□ 防災対策の分野においては、神奈川県は先駆的な取組を進めているという認識であり、防災関係の職員は本日都合により同席していないが、今後具体的に交流できる分野があれば前向きに検討したい。

■ 京畿道では、先年のセウォル号沈没事故を踏まえ、体験型の素晴らしい防災教育施設を整備されたと聞いている。新たな交流の第一歩として、本県の今後の防災教育の参考にさせていただきたく、よろしくご案内願いたい。

- 貴県の防災教育の参考となるよう、設置の経緯等も踏まえて詳細に説明させていただく。疑問な点があれば質問していただきたい。
- ご配慮感謝する。よろしくお願いいたします。

4 記念品交換

神奈川県からは箱根寄木細工の木象嵌「赤富士」を、京畿道からは螺鈿(らでん)細工による飾り盆をそれぞれ進呈した。



5 考察

新たに建て替えられた京畿道議会棟では、道民に対して議会を紹介する様々な展示や仕組みが設置されている。特にデジタル技術を活用した来庁者参加型の展示が目を引き、開かれた議会を進めるための積極的な取組を行っている。

議会に対する県民理解を進めるためには、最新機器の導入をはじめとする積極的な取組が重要であると痛感した。

また、その後の議員間交流では、国際情勢と一線を画した不断の草の根交流が重要であると改めて認識した。国際的な問題や関係性に左右されない地方や民間の交流こそが継続的な両国の発展に必要であると考えた。

Ⅳ 京畿海洋安全体験館

■日 時：令和8年3月28日（土） 自：11時20分 至：12時30分

■場 所：海洋安全体験館

（京畿道安山市檀園区大阜北洞 1984）

■対応者：イ・スンユン館長、チョン・ウジン課長

■調査概要：セウォル号沈没事故による教訓を踏まえてオープンした、海難事故を想定した体験型防災教育施設であり、事故による教訓を踏まえた様々な工夫がプログラムに盛り込まれている。本施設の体験の現場を視察し、今後の本県の防災教育検証の参考とする。



1 京畿海洋安全体験館の概要（各図表は配布資料から抜粋）

（1）施設の概要

所在地 京畿道安山市檀園区大阜黄金路バンアマリ公園内

開館日 2021年7月

総建設費 378億ウォン（約37億8,000万円）

施設規模 地下1階、地上3階 総床面積 9,833 m²

可能な体験項目 12項目（水槽による体験4、安全体験4、その他4）

主たる施設 体験教育場、展示室、事務・管理施設等

2026年度事業費 3億3,260万ウォン（約3,326万円）

（国費1億6,630万ウォン、道費1億6,630万ウォン）

(2) 開館までの経緯



本施設は 2014 年 4 月 16 日に発生したセウォル号沈没事故を契機として整備された関連法（416 セウォル号惨事の被害救済および支援等に関する特別法第 36 条）に基づき整備された。

セウォル号事故発生直後の 2014 年 6 月から建設に向けた議論が開始された。建設工事は、2018 年 12 月から始まり、約 3 年間の建設期間を経て 2021 年 4 月にしゅん工している。



(3) 運営実績

II. 運営状況

運営実績 (2021~2025)

	区分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
対面	未就学児	-	1,770	2,122	1,826	1,845
	小学生	805	16,201	42,954	58,814	56,024
	中高生	9	1,963	2,633	4,777	3,679
	成人	934	6,647	10,579	15,133	15,361
	一般観覧	-	3,484	4,907	6,470	14,151
	小計	1,748	30,065	63,195	87,020	91,060
非対面	京畿 GSEEK	2,276	6,470	995	274	1,939
	オンライン教育	1,769	897	3,518	1,996	1,010
	小計	-	7,367	4,513	2,270	2,949
総計		5,793	37,432	67,708	89,290	94,009

 開館以来、累計利用客数が継続的に増加 | 2021年比で2025年には約16.2倍に成長 (5,793人 → 94,009人)

本施設は2021年の開館以来、着実に来館者が増加し、2025年は、2021年の約16.2倍に増加している。2026年の年間入館者数は、10万人を超えることを見込んでいる。

一方で、非対面のアクセス件数は、新型コロナウイルス感染症が流行している時期は件数が多かったが、減少傾向である。

開館から5年が経ち、教育内容、展示しているコンテンツ等について、見直しが必要な時期に来ており、来館者や関係者の意見を踏まえながら、利用者数の更なる増加を目指して取組を進める。

(4) 体験プログラムの内容

ア 水槽による体験プログラム

II. 運営状況	
体験プログラム (水槽体験)	
海上生存 体験1 ✓ スライド式 MES 体験 ✓ はしご脱出体験 ✓ 船舶用救命胴衣の着用方法 ✓ サバイバルスイミングの基礎 	海上生存 体験2 ✓ ヘリコプター救助バスケット脱出体験 ✓ スライド式 MES 体験 ✓ 船舶用救命胴衣の着用方法 ✓ サバイバルスイミングの基礎 
離岸流体験 ✓ 離岸流発生時の対処法 ✓ 間接的な構造手法 ✓ レジャー用救命胴衣着用方法 ✓ サバイバルスイミングの基礎 	浸水した船舶からの脱出体験 ✓ 船舶浸水時の脱出方法 ✓ 素身での入水体験 ✓ 船舶用救命胴衣の着用方法 ✓ サバイバルスイミングの基礎 



各種体験に対応可能な本格的な大型水槽を備えており、実際の事故発生時に近い状況で体験できる4項目16種類のプログラムが用意されている。

イ ワークショップ・バーチャルによる体験プログラム

Ⅱ. 運営状況

体験プログラム (安全体験)

船舶の緊急事態体験

- ✓ 船舶火災に備えた体験
- ✓ 消火器使用体験
- ✓ 船の傾き体験
- ✓ 救命いかだの使用法



船舶運航体験

- ✓ 船舶運航シミュレーション体験
- ✓ 海難事故の4D映像
- ✓ 海洋安全をテーマにしたバーチャル体験
- ✓ 救命ボートについて



応急処置・船舶安全体験

- ✓ 心肺蘇生法体験
- ✓ AED使用方法
- ✓ 船の傾き体験
- ✓ 消火器・火災避難体験



海洋安全工作体験

- ✓ 海の庭作り
- ✓ おお、コーヒーかす作り
- ✓ ライフジャケットキーホルダー作り
- ✓ レスキューロープのキーホルダー作り





最新技術を導入した臨場感あるシミュレーション装置や豊富なワークショップ・プログラムが、4項目 16 種類用意されている。

ウ その他体験プログラム

II. 運営状況

体験プログラム (その他)

サバイルスイミング ✓ 対象者別サバイルスイミングの実施 ✓ 京畿道の小学3～4年生に対する義務教育 ✓ 水慣れなどを含む生存水泳の指導 ✓ 体験施設の活用と運営 	カスタマイズ ✓ 教職員向け応急処置講習 ✓ 学校向け海洋安全教育 ✓ 出張海洋教育 ✓ 出張海洋教室 
VR 体験 ✓ 海洋安全をテーマにした教育映像 ✓ 海洋レジャーをテーマにしたゲーム ✓ スポーツなどの楽しいゲーム ✓ その他、海岸などの海洋映像 	オンライン(常時学習、オンライン) ✓ 常時学習用動画(海洋サバイバル) ✓ 常時学習用動画(サバイルスイミング) ✓ 非対面リアルタイムオンライン教育 ✓ 非対面型カスタマイズプログラムの運営 

その他、出張教室、オンライン授業等、現在4項目 16 種類の多様なプログラムが用意されている。

エ 外部機関との業務提携の状況

II. 運営状況	
対外活動（業務提携）	
アンサン市 (2021) ⇒ 地域社会における雇用創出、公務員向け安全教育の実施	国立韓国海洋大学(2024) ⇒ 職務教育の基盤整備、人材育成における協力
京畿道青少年研修院 (2021) ⇒ 海洋安全体験の活性化に向けた体験連携の基盤整備	京畿道教育庁 (2024) ⇒ アンサン国際学校、サバイバルスイミングで協力
海洋警察教育院 (2021) ⇒ 教育・訓練能力の強化に向けた相互教育支援	京畿道教育庁安全教育館 (2024) ⇒ 教育マニュアル・コンテンツの交換
416民主市民教育院(2023) ⇒ 小・中学校の「生命・安全」プログラムの実施	韓西大学 (2024) ⇒ 現場実習の運営および就職支援
シフン市 (2024) ⇒ 海洋安全文化事業の普及に向けた相互の共有・協力	京畿道学校安全共済会 (2025) ⇒ 海洋安全体験教育の拡大
韓国障害者雇用公団 京畿地域本部(2024) ⇒ 障害者の職業能力開発および就労支援	延城大学 (2025) ⇒ 現場実習および見学の実施

近隣自治体や大学等と活発な業務提携を実施しており、提携の結果等を踏まえて、更なるプログラムの充実に努めている。

2 質疑応答（ ■：調査議員、□：京畿道議員 ）

- 展示・体験の内容は、セウォル号の事故を強く意識したものになっている印象だ。
- ご理解のとおり。セウォル号の事故を受けて、海事関係者だけでなく、一般の人に対しても水難事故に対する正しい対処方法の教育をするべきという機運が高まった。
 そのような経緯で、本館は一般人を対象とした海洋安全に係る事項について、専門的に訓練・学習する施設として設置された。国内に同様の施設はほかにない。
- 自然災害、人災を問わず、日本でも防災教育には力を入れているが、特に若い人たちに対して、防災意識を継続的に持ってもらうための工夫はあるか。
- 学校のカリキュラムの中に防災教育を組み込んでもらい、高校生まで継続的に教育をしているが、やはり事故から時間が経過するとともに意識が低下してしまうことは否めない。当方も苦悩している。
 子どもたちだけでなく、親も一緒に防災体験をするプログラムも実施しているところだが、家族で水着に着替えてもらう手間がかかるといった問題があり、今でも試行錯誤を続けている。
- 利用者からの意見を取り入れて具体化したプログラムがあったら教えてほしい。
- 体験教室に訪れた児童の親から、水難事故に直面した時にすぐに役に立つ生存水泳※について指導してほしいという要望があり、プログラムに取り入れた例がある。

※ 生存水泳：水の上で緊急事態が発生したときの生存のための水泳方法

3 考察

京畿海洋安全体験館は、セウォル号沈没事故という大きな悲劇の教訓を、「忘れない」というだけでなく、「実際に命を守る行動につなげる」ための防災教育として形にしていたことが非常に印象的であった。

大型水槽やシミュレーション設備を活用した体験型プログラムは、子どもから大人までが「自分ごと」として学べる工夫がされており、単なる展示施設ではなく、体で覚える防災教育の場になっており、本県施設の運営改善のヒントになると思われる。

特に、最新のバーチャル技術を導入したシミュレーション装置は圧巻であった。

一方で、時間の経過とともに薄れがちな防災意識を維持する難しさや、親子参加型プログラムの参加者を増やすことに苦慮している現実も率直に語られていた。今後の取組を注視していきたい。

本県においても、首都直下型地震発生の危険性が指定されている中、津波や水難事故など海に面する地域特有のリスクを正しく認識し、学校・家庭・地域が連携した継続的な体験型防災教育をさらに充実させていく必要があり、京畿海洋安全体験館の取組は参考になる点も多いと思われる。

また、近隣自治体や大学等と活発な業務提携を実施しており、一施設の取組に留まらない積極的な展開がなされていて、提携結果をフィードバックさせて施設運営に生かしている点は大いに評価できる。